

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年3月15日

【発行者名】 レオス・キャピタルワークス株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野 英人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【事務連絡者氏名】 齋藤 光代

【電話番号】 03-6266-0124

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ひふみプラス

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年12月21日付をもって提出した有価証券届出書（2019年1月25日付の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち販売会社の異動がありましたので、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2)販売会社

<訂正前>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
tsumiki証券株式会社	100百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
長野証券株式会社	600百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
株式会社ライブスター証券	2,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社青森銀行	19,562百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	

株式会社イオン銀行	51,250百万円
株式会社伊予銀行	20,948百万円
株式会社岩手銀行	12,089百万円
株式会社大分銀行	19,598百万円
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円
株式会社沖縄銀行	22,725百万円
株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円
株式会社京都銀行	42,103百万円
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円
株式会社熊本銀行	33,847百万円
株式会社群馬銀行	48,652百万円
株式会社佐賀銀行	16,062百万円
株式会社四国銀行	25,000百万円
株式会社静岡銀行	90,845百万円
株式会社七十七銀行	24,658百万円
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円
株式会社荘内銀行	8,500百万円
株式会社常陽銀行	85,113百万円
株式会社親和銀行	36,878百万円
スルガ銀行株式会社	30,043百万円
ソニー銀行株式会社	31,000百万円
株式会社但馬銀行	5,481百万円
株式会社第四銀行	32,776百万円
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円
株式会社東邦銀行	23,519百万円
株式会社栃木銀行	27,408百万円
株式会社鳥取銀行	9,061百万円
株式会社南都銀行	37,924百万円
株式会社八十二銀行	52,243百万円
株式会社百五銀行	20,000百万円
株式会社福岡銀行	82,329百万円
株式会社北越銀行	24,538百万円
株式会社北洋銀行	121,101百万円
株式会社北陸銀行	140,409百万円
株式会社北海道銀行	93,524百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円
株式会社横浜銀行	215,628百万円

「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,167百万円 (出資の総額)	「信用金庫法」に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,843百万円 (出資の総額)	
広島信用金庫	3,634百万円 (出資の総額)	

2018年3月末現在

株式会社北洋銀行は、2019年1月29日より募集・販売の取扱いを開始する予定です。

株式会社近畿大阪銀行は、2019年2月12日より募集・販売の取扱いを開始する予定です。

株式会社四国銀行は、2019年2月25日より募集・販売の取扱いを開始する予定です。

<訂正後>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
tsumiki証券株式会社	100百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
長野証券株式会社	600百万円	
奈良証券株式会社 1	117百万円 2	
野村証券株式会社	10,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	

ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
株式会社ライブスター証券	2,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社青森銀行	19,562百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社関西アーバン銀行 <u>3</u>	47,039百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社近畿大阪銀行 <u>3</u>	38,971百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社荘内銀行	8,500百万円	
株式会社常陽銀行	85,113百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社南都銀行	37,924百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	

株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,167百万円 （出資の総額）	「信用金庫法」に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,843百万円 （出資の総額）	
広島信用金庫	3,634百万円 （出資の総額）	

2018年3月末現在

- 1 奈良証券株式会社（2019年3月18日より「南都まほろば証券株式会社」に商号変更予定）は、2019年3月18日より募集・販売の取扱いを開始する予定です。
- 2 2019年3月15日現在（2019年3月18日より「南都まほろば証券株式会社」の資本金3,000百万円を適用予定）
- 3 株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行は、2019年4月1日付で合併に伴い、株式会社関西みらい銀行へ商号変更する予定です。